



## ドバイ原油・18日午前、上昇 109.00ドル前後

原油でアジア市場の指標となる中東産ドバイ原油のスポット価格は18日午前、上昇した。取引の中心となる6月渡しは1バレル109.00ドル前後と前週末に比べ3.70ドル高い水準で推移している。



## 円20年ぶり安値 日銀総裁「急速な円安はマイナス」

18日の外国為替市場で円が対ドルで下落し、一時126円台後半と2002年5月以来およそ20年ぶりの円安・ドル高水準を付けた。一方、18日の衆院決算行政監視委員会で日銀の黒田東彦総裁が「急速な円安はマイナスが大きくなる」と発言したのが伝わると、126円台前半まで上昇する場面もあった。

円相場は3月末に1ドル=121円台で推移しており、4月に入って下落幅は5円を超えた。米連邦準備理事会（FRB）が金融引き締めを急ぐとの見方から、米長期金利が18年12月以来となる2.8%台まで上がっている。一方、日銀は長期金利を低位で抑え込む姿勢を続けており、日米金利差の拡大が円安・ドル高につながっている。

前週末の米国が祝日で市場の取引が減るなか、投機的な円売り・ドル買いが相場を押し下げていた。原油高も続いており、輸入企業による実需の円売りが円安圧力として意識されている。



## 価格高騰、首都圏中小企業を直撃 ウクライナ情勢悪化で ①

ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギーなどの価格高騰が首都圏の中小企業を直撃している。燃料費の急増は交通事業者の収益を圧迫し、業界から悲痛な声上がる。木材や食材の流通にも国際情勢の悪化が影を落とす。影響が及ぶ範囲は計り知れず、金融機関や自治体は支援の拡充を急ぐ。

「1年間の利益が、ここ2カ月の燃料代で食い潰された計算だ」――。関東でトラック約550台を走らせるタイセイ物流（東京・足立）の高久栄男社長は肩を落とす。売り上げに対する燃料費の比率は、2021年1月に比べ10ポイント程度上昇した。運賃の引き上げなどで対応しようとしているが、荷主との交渉は難航を極めている。

国際物流の滞留で、車両代もかさんでいる。新車がなかなか納入されず、部品不足により修理費も高くなった。人手不足の問題も抱えていて、高久社長は「このままの状態が続けば大赤字になる。補助金など業界への助け舟がほしい」と訴える。

タクシー業界への影響も大きい。新型コロナウイルス対策のまん延防止等重点措置が解除され、業績回復への期待が高まっていた時に燃料費のさらなる高騰が襲った。

液化石油ガス（LPG）を使う車両を導入している三ツ矢エミタスタクシーHD（千葉市）の関口勝裕社長は「値上げで乗り切るのが最善の策だが、料金は国が決定権を持っているため、すぐには難しいだろう。経費削減もコロナ下でかなり進めたので削るところもない」と嘆く。

国はタクシー事業者に対しても激変緩和対策事業を実施しているものの、タクシー会社の神奈川都市交通（横浜市）の担当者は「恩恵は波及していない」と支援の強化を求める。

帝国データバンクの調査では、ロシアと取引関係がある国内企業の業種は木材や水産品関連が目立った。埼玉県信用金庫によると、安価で耐久性に優れたロシア産の木材が、3月上旬に国際的な森林認証である「PEFC認証」と「FSC認証」によって紛争木材に認定されたことで使用できなくなり、県内建設業の仕入れコストが増加しているという。

「調理に使う食用油が3倍近くに高騰した。材料費も全体的に上がっている」と話すのは、相鉄本線・三ツ境駅（横浜市瀬谷区）近くのそば店「角よし」の川口健太店長だ。メニューのほぼ全てを100円近く値上げした。「外食客が減るなかで価格を上げるのは厳しかったが、やむを得ない」と唇をかむ。



## 価格高騰、首都圏中小企業を直撃 ウクライナ情勢悪化で ②

金融機関や行政による支援の必要性は高まっている。城南信用金庫（東京・品川）が東京都と神奈川県  
の721社に実施した調査では、ウクライナ情勢の悪化が本業に及ぼす影響について「ある」と答えたのは  
53.9%。取引や商品サービスへの価格転嫁については「まったくできていない」が20.2%、「一部できてい  
ない」が47.0%だった。

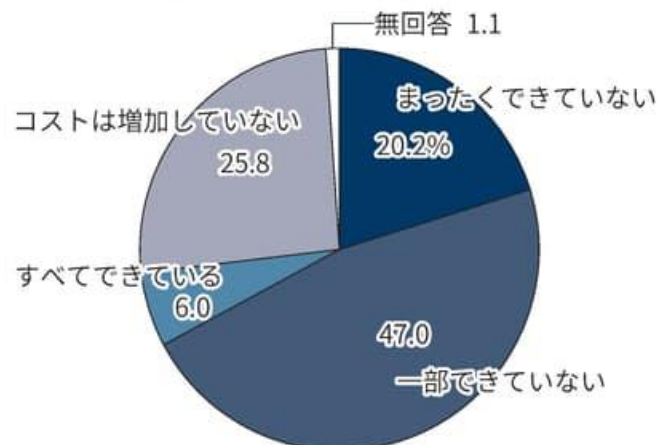
同金庫の担当者は「希少金属や小麦粉といった原材料がそもそも入ってこない。資金繰りなら支援できる  
が、この状況でほかに何ができるかを考えている」と支援方法を模索している。

都はウクライナ情勢の悪化で売り上げが減少している事業者を対象に、中小企業制度融資の緊急支援メ  
ニューを創設した。申込受付期間は当初、3月末までの予定だったが、混乱の長期化を受けて6月末までに  
延長した。原油価格の高騰に苦しむ中小企業に経営の専門家を派遣する事業も展開する。都中小企業団体  
中央会は「業種に関係なく中小を支援している。ぜひ活用してほしい」と呼びかけている。



燃料費の高騰が運送業界の経営を圧迫している（11日、埼玉県八潮市のタイセイ物流管理センター）

### コスト増を価格に転嫁できない企業が多い



(注)四捨五入の関係で数字の合計が100にならない  
(出所)城南信用金庫



## 製油所で SAF 製造検討 第1トップパー 廃止後根岸有効利用

E N E O S  
トタルエナジーズ

E N E O S と世界規模の総合エネルギー企業、トタルエナジーズは、E N E O S の根岸製油所（神奈川県横浜）で、持続可能な航空燃料（SAF）の製造に関する事業化調査を共同で実施する。廃食油、獣脂などの廃棄物や余剰物を原料として調達。10月をめぐりに根岸製油所の第1常圧蒸留装置と同系列

の二次装置を廃止するのにもない、遊休化する同製油所の製造・入出荷設備を SAF 製造に活用し、事業化調査を行う。将来的に年間30万ト（40万総）の製造を想定する。

両社は SAF 製造の合併会社の設立を検討。トタルエナジーズがもつ SAF の原料調達や製造技術に関するノウハウ・実績と、成

田・羽田両空港を擁する航空燃料の国内最大の需要地域にある根岸製油所および E N E O S の航空燃料の国内販売ネットワークとの相乗効果によって、2025年をめぐりに国内での競争力が高い SAF の量産供給体制確立を目指す。

日本では国土交通省が、2030年に航空燃料への SAF 混合率10%とすることを目標

に掲げている。

**野村事務所とも 廃食油調達で連携**

一方、E N E O S は石油精製用触媒の輸入販売や特殊化学品の輸出入販売を手がける野村事務所（東京都港区）と、SAF の原料になる廃食油調達に関する検討を共同で実施することで合意。このほど覚書を締結した。E N E O S の石油製

品製造技術と販売網、野村事務所の原料調達に関する知見を結集。SAF の社会実装に取り組む。両社は廃食油回収・リサイクル事業者の吉川油脂（栃木県佐野市）や一般油脂・機能性油脂を取り扱う専門商社の HMLP（東京都豊島区）らと連携し、日本各地から廃食油を安定的に調達する仕組みを構築するとしている。



## ポーラスコンクリート、透水性高く防災・温暖化抑制も

道路舗装に欠かせないコンクリート。環境負荷を軽減し、市場拡大が期待されているのが表面に小さな隙間が無数に空いている「ポーラスコンクリート」だ。

一般的なコンクリートやアスファルトにはほとんど隙間がないのに対し、専用の添加剤などを使うポーラスコンクリートは体積の約25%が隙間だ。この隙間から水分を舗装の下の地中に逃がす。国内最大手の佐藤渡辺の担当者は「下水道や川に流れ込む水の勢いが小さくなれば、冠水や氾濫の被害を抑制できる」と説明する。

市場で広がり始めたのは約40年前。ここにきて防災や脱炭素の観点から改めて注目されている。佐藤渡辺のほかフッコー（山梨県笛吹市）、マテラス青梅工業（東京・中野）などが製造する。

地中の水が気化する時に周辺の熱を奪い、地表温度がアスファルトより低くなる。佐藤渡辺が開発した「パーミアコン」の場合、一般的なアスファルト舗装の表面温度が17度上昇する環境でも、10度程度の変化にとどまる。ヒートアイランド現象の緩和につながる。コンクリートがもともと持つ二酸化炭素の吸収効果も表面積が広い分、向上する。一般的なコンクリートの3～5倍の製品もある。

使用する骨材（砕石や砂）が通常の生コンと異なるうえ、製造時はサイロなどを洗う手間もかかる。価格は道路舗装で競合するアスファルトの約2倍だ。

ただ環境保全への効果が注目され、佐藤渡辺はポーラスコンクリートの年間施工量が2020年までの9年間で2割増えた。使用量が伸びれば、量産効果で生産コストを低減できる。原油高など価格上昇圧力が強いアスファルトに比べ、価格面での競争力が高まりそうだ。



表面の隙間から水分が地中に染み込む